

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2025年7月23日(火)

NO. 1597号

本号4頁

## 参議院でも自公・与党過半数割れ!!実現

### theEND 自民党政治に向け、大きく前進

7月20日に投開票がおこなわれた第27回参議院議員選挙。自民党、公明党あわせて計47議席となり、非改選の議席とあわせると、過半数に3議席足りない結果となりました。一方、野党は国民民主党が17議席、参政党が14議席と大躍進しました。その力となったのが、市民と野党の共闘で、全国17の1人区で候補者を一本化し、12で勝利を勝ち取ったことです。

|     | 自民  | 公明 | 立憲 | 維新 | 国民 | 共産 | れいわ | 参政 | 保守 | 社民 | みらい | 無  | 合計  |
|-----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|-----|
| 当選者 | 39  | 8  | 22 | 7  | 17 | 3  | 3   | 14 | 2  | 1  | 1   | 8  | 125 |
| 選挙区 | 27  | 4  | 15 | 3  | 10 | 1  |     | 7  |    |    |     | 8  | 75  |
| 比例  | 12  | 4  | 7  | 4  | 7  | 2  | 3   | 7  | 2  | 1  | 1   |    | 50  |
| 非改選 | 62  | 13 | 16 | 12 | 5  | 4  | 3   | 1  |    | 1  |     | 5  | 123 |
| 新勢力 | 101 | 21 | 38 | 19 | 22 | 7  | 6   | 15 | 2  | 2  | 1   | 13 | 248 |

歴史的な大敗となった石破茂政権。議院選挙を受けて、石破総理大臣は21日午後、自民党本部で党総裁として記者会見しました。この中で石破総理大臣は「極めて厳しい審判をいただいた。自民・公明両党の有為な同志が議席を得られなかったことは痛恨の極みで心より深くおわび申し上げます」と述べ、陳謝しました。

そして「厳しい中、比較第一党となる議席を頂戴した。いま最も大切なことは、国政に停滞を招かないことで、国家・国民に対する責任を果たしていかなければならない」と述べ、総理大臣を続投する意向を正式に表明しました。今後の政権運営については「他党と真剣に真摯に協議を行い、財政に対する責任も考えながら、党派を超えた協議を呼びかけ、結論を得たい」と述べ、衆参両院で少数与党となる中、政策ごとに野党との合意形成を図っていく考えを強調しました。

一方、「現時点で連立の枠組みを拡大する考えを持っているわけではない」と述べ、連立政権の拡大は考えていないと説明しました。

また、アメリカの関税措置をめぐって日米双方の利益となる合意の実現に意欲を示すとともに、できる限り早期にトランプ大統領と直接対話し、成果につなげたいと述べました。

そして「ここから先はまさしく『いばらの道』だ。去年の臨時国会、ことしの通常国会での熟議の経験も踏まえ、真摯に他党との議論を深め、赤心奉国の思いで国政にあたりたい」と述べました。

## 参政党飛躍 明治憲法と同じ参政党の新日本憲法「構想案」の危険性を広げよう

「日本人ファースト」を掲げた参政党が14議席を獲得して、非改選の議席と合わせて15議席とし、野党では3番目の議席数と躍進しました。参政党顧問の元航空幕僚長・田母神俊雄氏はこの結果に「自民党はもはや保守ではない。見切りをつけた人々が参政党に流れた」と語りました。

東京選挙区でいち早く当選が報じられたのは参政党から出馬したさや氏（43）でした。さや氏とはどんな人物なのか。シンガーソングライターとして活動後、保守系のメディアでMCやコメンテーターを務めてきました。主張はもっぱら保守的でした。3日配信のネット番組で「核武装が最も安上がりで、安全を強化する策の一つだ」などと発言して波紋を広げたほか、当選後の会見でも「日本のために。日本人の皆様のために、これから本当の戦いがスタートしていくと思います」などと語っています

それを教えたのが田母神氏だったとか。田母神氏は「（さや氏は）田母神塾というネット配信でアシスタントを5年ほどやっていた。核武装論の主張は私のアレ（考え）が入っている」などと述べ、「これからはさやボーイズにならないといけない」と誇らしげに語りました。

## **敵基地攻撃用のF15改修、費用見通しの1.5倍超1兆円に**

航空自衛隊のF15戦闘機に、敵基地攻撃能力（反撃能力）を担う「スタンド・オフ・ミサイル」を搭載するための改修や試験などにかかる関連経費について、防衛省が「1兆円超と見積もっている」ことが防衛省関係者が明らかにしたと報じられています。費用の見通しが1.5倍超に膨らむことになり、2027年度としてきた改修機の配備も遅れる公算が大きいとのことです。

F15は1970年代に米軍で運用が始まった機種。改修計画は、中国の海洋進出への対応を念頭ににした防衛力強化の柱の一つで、空自が保有する200機のうち比較的新しい68機について、対地攻撃用のスタンド・オフ・ミサイル「JASSM-ER」（射程約900キロ）を搭載できるようにしています。新たなレーダーや電子戦装置などの搭載も予定されています。三菱重工業が、開発元の米航空機大手ボーイング社から技術協力などを得て改修し、50年前後まで運用するとしています。

防衛省は、21年度の時点で68機分の改修や試験などにかかる経費の見積もりを6465億円と算出。しかし、開発のための試験の経費増加や円安、物価高の影響もあり、今年3月時点で1兆16億円にのぼると試算されました。

スタンド・オフ・ミサイル搭載のためのF15改修は19年度から始まりましたが、経費の膨張を受けて21年度にいったん計画を修正した経緯があります。しかし、新たな計画のもとでも経費の高騰を抑えられていないことになります。関係者によると、今春以降、防衛省から関係するメーカー側などに「27年度としていた改修機体の配備は遅れる見込み」と伝えられ、28年度にも間に合わない可能性を示唆されました。

一方、F15に搭載予定のミサイルについては23年度以降予算が計上されており、27年度以降に配備される見通し。27年度の時点で「弾はあっても、搭載する戦闘機が出来上がっていない可能性」（防衛省関係者）があるとしています。

改修は、米国政府が交渉窓口となって日本政府と取引する対外有償軍事援助の枠組みが採用されています。日本向け仕様の設計費や作業用の施設などを整備する初期経費「初度費」が必要になり、その大部分は米側が支払うとのことになります。

### **簡単に1.5倍化され、1兆16億円とは許されない!!**

それにしても費用の見通しが1.5倍に膨らみ、1兆16億円にのぼると試算されたとのこと。そんなに簡単に1.5倍に膨らむとは驚きです。防衛費だけが、米国の言うままにいても簡単に引き上げられ、簡単に1.5倍化されるとは許されるのでしょうか。全て、国民の血税です。



## **石破茂首相とベッセント米財務長官が会談**

石破茂首相が大阪・関西万博のイベントで来日するベッセント米財務長官と18日に会談しました。ベッセント氏は赤沢亮正経済再生相をカウンターパートに日本との関税協議で米側の交渉役を

務めており、首相はベッセント氏との会談では関税措置について意見を交わしました。会談は午後5時半すぎから総理大臣官邸で30分余り行われ、赤澤経済再生担当大臣も同席しました。

石破首相は関税措置を受けた日米交渉について、双方の利益となる合意に向けて赤澤大臣と引き続き精力的に協議を行うよう求めました。さらに平和と安全の確保に向け、日本として主体的に防衛力の強化に取り組む考えを伝えました。

これに対しベッセント長官は「必ずいい合意ができる」と応じました。

19日、大阪・関西万博でナショナルデーのイベントに同席し、パビリオンをともに視察した赤澤大臣は、「ベッセント長官からも『日本はインド太平洋地域における米国の最も重要な同盟国であり、トランプ大統領は日米同盟を引き続き強化していく』との心強い発言があった。日米関係の新たな黄金時代に向けて極めて意義のある一日に考えている」と述べました。

一方で、万博会場内では、「関税措置に関する協議は行っていない」とも語り、やりとりの詳細については「差し控える」としています。

結局、何の進展もなかったようです。トランプ米大統領は7日、日本に対して25%の新たな相互関税の税率を通知。発動される8月1日に向けて、日本政府は交渉を進めたい考えです。

## **イスラエル シリア首都暫定政府軍本部など空爆 緊迫状況に**

イスラエル軍は16日、隣国シリアの首都ダマスカス中心部にある暫定政府の軍の本部などを空爆しました。イスラエルやシリア南部で暮らす少数派の住民を保護することなどを口実に空爆を行ったもので、イスラエルとシリア暫定政府との間でも緊迫した状況となっています。

イスラエル軍は16日「ダマスカスにあるシリアの政権の軍の本部と大統領宮殿の周辺の軍事目標を空爆した」と発表しました。

シリアの暫定政府は、一連の空爆で3人が死亡、34人がけがをしたとしています。

シリアでは、今月、南部のスウェイダで地元の遊牧民と少数派のイスラム教ドルーズ派が衝突し、これに対してシリアの暫定政府が軍の部隊を派遣していました。

一方、イスラエルは、国境に近いシリア南部に軍が派遣されればイスラエルが危険にさらされるとか、イスラエル国内でも暮らすドルーズ派を保護すると主張し、暫定政府の部隊を攻撃していました。イスラエル軍は、今回もドルーズ派を保護することなどを口実に空爆を行ったもので、暫定政府側の勢力を国境付近から排除するねらいがありそうです。

現地情報を集めるシリア人権監視団によりますと、シリア南部では13日以降の衝突でこれまでに260人が死亡。イスラエルとシリア暫定政府との間でも緊迫した状況となっています。

### **アメリカ国務長官 “双方と協議 緊張緩和に向かっている”**

イスラエル軍によるシリアの首都ダマスカスへの空爆について、アメリカのルビオ国務長官は16日、記者団に対して、イスラエルとシリア双方と協議を続けていると明らかにしました。その上で「緊張緩和に向かっていると考えている。軌道に戻り、シリアが国家を築くことを支援し、より安定した中東になることを願っている」と述べました。

また、国連のグテーレス事務総長は空爆を非難する声明を発表し「シリアの主権と領土の一体性を侵害するすべての行為の即時停止を求める」としています。

## **元看護助手再審無罪 違法捜査で滋賀県に賠償命令 大津地裁**

2003年、滋賀県東近江市の病院で患者が死亡したことをめぐり、殺人の罪で懲役12年の判決を受け、服役後の再審＝やり直しの裁判で無罪になった元看護助手が訴えた裁判で、大津地方裁判所は「警察がうその供述を強く誘導し、否認調書を作らなかったことは違法だ」として県に3100万円余りの賠償を命じる判決を言い渡しました。

滋賀県東近江市の湖東記念病院の看護助手だった西山美香さん（45）は、2003年に入院患者が死亡したことをめぐり、殺人の罪で懲役12年の判決を受け、服役したあとに再審＝やり直しの裁判で無罪が確定しました。そして「警察と検察の違法な捜査で苦痛を受けた」として県と国に賠償を求める訴えを起しました。

17日の判決で大津地方裁判所の池田聡介裁判長は警察の取り調べについて、「うその供述を強く誘導した。西山さんが否認しても調書を作らず、一貫して自白しているよう見せかけた」などと厳しく指摘しました。また、「患者はたんが詰まって死亡した可能性がある」という医師の所見を記した捜査報告書があったのに検察に送らなかったことについても、「これにより西山さんが適切な判決を受けられなくなった」と指摘しました。

そのうえで、「人権を保障し、真相を明らかにするという刑事訴訟法の目的に反し、違法な捜査だ」として滋賀県に3100万円余りの賠償を命じる判決を言い渡しました。

一方、検察については「当時の捜査資料に照らせば起訴の判断は合理性があった」などとして違法性は認めず、国への訴えは退けました。

判決のあと、西山さんは「県と国の両方に勝って穏便な生活を送りたいと思っていましたが、そうはいきませんでした。刑事の不当な捜査が違法だと認められたのはうれしかったですが、国の違法性が認められなかったのはすごく悔しい思いです。控訴して最後まで闘い続けたいと思っています」と話していました。

また、弁護団は滋賀県に対し、控訴を断念するよう求める申し入れ書を提出しました。

## **「選挙活動に名を借りたデマに満ちた外国人への攻撃は**

## **私たちの社会を壊します」**

◇日本ペンクラブが15日、公式サイトを更新。緊急声明として「選挙活動に名を借りたデマに満ちた外国人への攻撃は私たちの社会を壊します」と呼びかけました。

### **【日本ペンクラブ緊急声明】**

私たちは、このまま社会が壊れていくのを見過ごすことはできません。

参議院選挙を通じ、与野党を問わず、一部の政党が外国人の排斥を競い合う状況が生まれています。しかも、刺々しい言葉で、外国人を犯罪者扱いし、社会の邪魔者のように扱うことが、さも日本の社会をよくするかのように振舞っています。

「違法外国人ゼロ」「日本人ファースト」「管理型外国人政策」など、表現の仕方は違えど、外国人を問題視するような政策が掲げられ、「外国人犯罪が増えている」「外国人が生活保護や国民健康保険を乱用している」「外国人留学生が優遇されている」といった、事実とは異なる、根拠のないデマが叫ばれています。これらは言葉の暴力であり、差別を煽る行為です。こうしたデマと差別扇動が、実際に関東大震災時の朝鮮人虐殺等に繋がった歴史を私たちは決して忘れることはできません。

私たちはこれまで、過去の反省に立って多文化共生社会をめざし、すでに多くの自治体ではそのための条例も施行されています。そうして少しずつでも、成熟し前進してきた民主主義社会が、一部政治家によるいつときの歡心を買うための「デマ」や「差別的発言」によって、後退し崩壊していくことを、私たちは決して許しません。

民主主義社会を守るために、有権者がいま一度立ち止まり、自身の一票を大切に行使することを願います。

2025年7月15日

一般社団法人日本ペンクラブ

会長 桐野夏生

理事会一同